



市民の声を市政に反映

# 杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行  
**731号** 2018年10月23日  
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8  
 TEL・Fax : 870-0335  
 携帯 : 090-5587-7693  
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

## 介護保険

# 1割負担原則も風化

## 第3回定例会一般質問 ②-B

杉森議員は9月6日、牛久市議会第3回定例会で、①公共交通、②介護保険、③教員の過労死水準の勤務時間、について一般質問しました。今号では②のBを掲載します。

## 3割負担も8月から

【杉森議員の質問】 本年8月より一定収入以上の方は、介護保険サービスの利用料金が3割負担になります。高齢者1人世帯の場合、年金収入344万円以上あるいは年金とその他の合計所得が340万円以上、高齢者2人世帯の場合は年金収入とその他の合計所得が463万円以上の方が対象とされています。実際の人数と介護保険第1号被保険者中の割合はどの程度でしょうか。また、不満や相談は寄せられているのでしょうか。

【保健福祉部次長の答弁】 本市では介護認定を受けている2,785人のうち、**1割負担者数は2,469人、全体の88.7%、2割負担は210人、全体の7.5%、3割負担は106人、全体の3.8%**という状況です。

なお、3割の制度は8月からですので、今のところ、意見などはいただけていません。

## 介護事業所の倒産最悪

【杉森議員の質問】 6月21日付けの毎日新聞は以下のように報道しています。東京商工リサーチは2018年7月9日、「老人福祉・介護事業所（介護サービス事業）の倒産状況」をまとめた最新レポートを公表した。今年1～6月の全国の倒産は45件。前年同期の40件を上回り、上半期としてはこれまでで最も多くなった。今年4月に介護報酬が0.54%引

き上げられたものの、**前回（2015年）の介護報酬改定で一気に2.27%も引き下げられたことが響いた**ようだ。年間では過去最多を記録した昨年（111件）を超える**最悪のペース**で推移している。牛久市における状況を質問します。

【保健福祉部次長の答弁】 市内における老人福祉・介護事業所の倒産状況については倒産箇所数の把握はしていませんが、現在、**ホームヘルプサービス事業所1か所、ショートステイ事業所1か所が介護職員の不足等により一時休止**している状況です。

## 介護職場の人手不足深刻

【杉森議員の質問】 同報道はまた、皮肉なことに、介護職場は仕事内容がキツイこともあり、「景気が悪い時は採用が順調だが、好景気になると他業種へ流出して人手不足になる」といわれ、景気と逆行する傾向が強い。景気が回復傾向の現在、都市部では介護職の有効求人倍率は5倍を突破した。介護職の希望者1人に対し、5社以上の事業所が殺到するありさまで、人材の採用コストが跳ね上がっている状況だ。特に小規模事業者は業績低迷に、資金的な制約も抱えており、人手の確保が難しくなっている。牛久市における介護職の人手確保状況について質問します。

【保健福祉部次長の答弁】 介護職は重労働できつい業務というイメージがあるのか募集しても集まらない、また採用してもすぐに退職しまうため、なかなか安定した職員数の確保が難しい等、厳しい状況であることは認識しています。

## 2面「介護職員のギャップ指数」

# 過去最低を更新 114位に 男女格差

ダボス会議を主催する「世界経済フォーラム」は11月2日、男女格差の度合いを示す「ジェンダーギャップ指数」の報告書(2017年版)を発表した。

## 144カ国中 114位

日本は世界144カ国中114位(0.657)となり、過去最低だった前年の111位からさらに後退した。フィリピンの10位(0.790)、南アフリカの19位(0.756)よりもはるかに低い状況にある。

## ジェンダー格差指数とは

ジェンダー格差指数は「経済活動への参加と機会」(経済参画)「政治への参加と権限」(政治参画)「教育の到達度」(教育)「健康と生存率」(健康)の4分野の14項目で、男女平等の度合いを指数化して順位を決める。指数が「1」に近づくほど平等で、遠ざかるほど格差が開いていると評価される。

## 政治参画は 129位に後退

「政治参画」を項目別にみると、「国会議員の男女比」が129位と、前年の122位から順位を下げた。「閣僚の男女比」も同じく50位から88位に順位を下げた。

## 経済参画は 114位だが

「経済参画」は、前年の118位から114位



と若干改善した。項目別にみると「女性の労働力比率」(79位 79位)「同種業務での給与格差」(58位 52位)「勤労所得の男女比」(100位 100位)「幹部・管理職での男女比」(113位 116位)「専門職・技術職での男女比」(101位 101位)のいずれも、指数自体は改善された。ただ、他国の指標も改善が進んだこともあり、順位に関しては、「給与格差」以外は前年並みにとどまるか、下落した。

## 高等教育の格差が特に問題

「教育」の分野は、76位。項目別でみると、初等・中等教育の在学率、識字率はいずれも指数が「1」で「男女平等」と評価された。だが、高等教育の在学率は、ここ数年で改善されてきてはいるものの、101位にとどまっている。

## 健康分野は 1位

「健康」の分野は「出生時の男女比率」と「平均寿命」のいずれの項目も1位だった。

## 経済分野で特筆すべき改善?

報告書は日本の結果について「政治参画の項目が後退したものの、経済参画の項目の特筆すべき進歩で埋め合わせている」と指摘した。(注)しかし、経済参画で改善したのは、項目別に見ると、「同種業務での給与格差」で前年の58位から52位に上げただけであり、その他は軒並み低位の同じ順位かさらに順位を下げている。

